

各 位

会 社 名 株式会社 S T I フードホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 十 見 裕
 (コード番号：2932 東証市場第二部)
 問合わせ先 取締役執行役員財務本部長 高 橋 敏
 (電話番号 03-3479-6956)

2020年12月期の業績予想について

2020年12月期(2020年1月1日から2020年12月31日)における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2020年12月期 (予想)			2020年12月期 第2四半期累計期間 (実績)		2019年12月期 (実績)	
	売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	22,928	100.0	11.1	10,705	100.0	20,644	100.0
営 業 利 益	708	3.1	33.4	468	4.4	531	2.6
経 常 利 益	705	3.1	19.4	459	4.3	591	2.9
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	449	2.0	△1.4	282	2.6	456	2.2
1株当たり当期 (四半期)純利益	88円45銭			56円46銭		91円20銭	
1株当たり配当金 (1株当たり中間配当)	未定(注)4			-		140円00銭 (75円00銭) [28円00銭] [(15円00銭)]	

- (注) 1. 2019年12月期(実績)及び2020年12月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。2020年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募予定株式数(300,000株)及び自己株式の処分予定株式数(500株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大195,000株)は考慮しておりません。
2. 2020年6月30日付で、普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。上記では、2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。また、2019年12月期(実績)の1株当たり配当金については、当該株式分割を考慮した数値を[]内に記載しております。
3. 本資料に記載の2020年12月期の業績予想数値は、2020年4月に入り今般の新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響が出てきたため、2020年5月時点において通期における影響予測を反映した業績見通しとしております。
4. 当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。2020年12月期(予想)については配当を予定しておりますが、具体的な配当金については現時点では未定であります。

ご注意：

この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年8月20日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2020年12月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社（株式会社S T I フードホールディングス）、連結子会社6社、非連結子会社1社により構成され、水産原料素材の調達から製造・販売までを一貫して行う水産原料に強い食品メーカーとして、食品製造販売事業を行っております。

当社グループの事業は、市場が拡大傾向にある中食ビジネスを中心に、海外及び国内で確立した検品体制のもとに、専門商社並びに大手水産会社等の仕入先から持続可能か否かという観点をもって調達した水産原材料を、特許技術またはそれに準じる技術を含む独自の製造技術を用いて、3温度帯（冷凍、冷蔵、常温）それぞれにおける消費者向けの最終商品等を製造し、大手コンビニエンスストアをはじめとする小売チェーン店等へ販売する事業を展開しております。

2020年12月期における我が国経済は、雇用・所得環境の改善から緩やかな回復基調にあったものの、中東情勢や中国景気の減速といった不安定な海外情勢に対する懸念に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、足下で大幅に下押しされており、不透明感が増す状況となりました。

食品業界におきましては、中食需要は底堅いものの、インバウンド旅行客の減少、政府による緊急事態宣言による外出自粛要請等により、特に外食においては個人消費が激減していることに加え、人手不足による労働コスト及び物流コストの上昇、並びに原料価格高騰の懸念が続いており、経営環境は厳しい状況となっております。

このような事業環境の下、当社グループは「持続可能な原材料・製造への取り組み」「フードロスの削減への取り組み」「環境への配慮」「原料調達から製造・販売まで一貫した垂直統合型の展開」「健康志向と魚文化を重視した中食への取り組み」を基本方針に掲げ、中長期的な企業価値向上と持続的な成長の実現のために、主力のデイリーチルド惣菜に加え、市場において需要の増している冷凍食品をはじめとする新規商品開発への注力、鮮度延長のための生産方法や原料全てを使いきるための製品ポートフォリオの確立によるフードロスの削減、安定した原料調達体制の維持、食品需要に対応するための生産設備の増強とこれに伴う人材確保・教育などに注力しております。また、新型コロナウイルスが世界的に猛威を振るう中、食品メーカーとしての社会的使命を全うすべく、消費者の安全・安心のために、安定した製造・供給体制の継続に注力しております。

これらの結果、2020年12月期の連結業績予想につきましては、売上高22,928百万円（前期比11.1%増）、営業利益708百万円（前期比33.4%増）、経常利益705百万円（前期比19.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益449百万円（前期比1.4%減）を見込んでおります。

なお、当社グループは食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 業績予想の前提条件

当社グループの業績予想は、前期実績を基準にした上で、得意先と共有・協議した新規商品開発や既存商品のリニューアル計画の積上げ、生産体制維持・増強や生産効率向上のための設備投資計画並びに人員計画、設備投資需要へ対応するための資金繰り計画などを当社並びに子会社ごとに策定しております。

なお、2020年12月期業績予想は、2020年4月に入り今般の新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への上振れ・下振れ両面での影響が発生したことで、期末に向けては不透明な状況が続くことが予想されるため、2020年5月時点において保守的に通期の予測を策定しております。

業績予想の具体的な算定方法や主な内容は以下のとおりであります。

①売上高

当社グループは食品製造販売事業の単一セグメントであります。当社グループにおける管理上の区分により製品分類別に「食品」と「食材」に区分しております。

食品売上は、水産原料を活用した惣菜並びに缶詰等の最終食品を、大手コンビニエンスストアをはじめとする小売チェーン店等へ販売することで発生する売上です。

食材売上は、おにぎり・弁当・サンドイッチ・パスタ・サラダ等に使用される水産食材を、大手コン

ご注意：

この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年8月20日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

ビニエンスストア向け食品製造・販売を行うメーカー等へ食材商社等を通じて販売することで発生する売上です。

売上高につきましては、当社各事業部門並びに生産子会社ごとに、製品分類（「食品」「食材」）を更に詳細な品目分類に区分し、この品目分類ごとに前期の販売数量、販売単価の実績及び予算策定時までの月次トレンドを参考に、予算年度における新規商品開発方針や市場における販売動向予測などを得意先と共有・協議した結果を反映して、販売数量予測と販売単価予測を行い、それらを掛け合わせることで売上計画を策定しております。なお、食品売上に関する販売数量は、最終商品たるデイリー惣菜等のバック数並びに缶詰商品の数量などを、食材売上に関する販売数量は、メーカーへ販売する食材商品の重量をそれぞれ計画しております。

2020年12月期の食品売上高につきましては、前年までのサバ缶ブームが終息したことによる缶詰製品の販売量減少を見込む一方で、下期における既存製品のリニューアルによる増産見通し、当社グループにおけるデイリー惣菜生産工場の増強を背景にした増産見通し並びに、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛の影響で自宅での食事機会が増え調理済の焼魚惣菜などの需要が増したことによる特に下期以降における販売量増加予測などを反映するとともに、前期における販売単価の実績をベースに、18,353百万円（前期比16.9%増）を見込んでおります。

なお、2020年12月期第2四半期累計期間の食品売上高は、8,785百万円となり、概ね予想どおりに推移いたしました。

2020年12月期の食材売上高につきましては、大手コンビニエンスストア向けおにぎり・弁当・サンドイッチ・パスタ・サラダ等に使用される具材として、鮭フレーク・辛子明太子・タラコ・イクラ等を販売しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響と考えられるおにぎり需要の減少影響が、徐々に回復傾向には向かうものの少なくとも2020年中は続くものと予測し、前期における販売量実績及び新型コロナウイルスの影響を受けた2020年4月までの販売量実績を加味した販売量予測並びに、前期における販売単価の実績をベースに、4,575百万円（前期比7.6%減）を見込んでおります。

なお、2020年12月期第2四半期累計期間の食材売上高は、1,920百万円となり、概ね予想どおりに推移いたしました。

以上の結果、2020年12月期の売上高は22,928百万円（前期比11.1%増）を見込んでおります。

②売上原価、売上総利益

売上原価につきましては、当社各事業部門並びに生産子会社ごとに、品目分類ごとの原材料費率、労務費率、その他製造経費率の前期実績を基に、原材料単価の増減予測や歩留増減見込、生産効率改善などによる労務費率増減見込、設備改廃による減価償却費変動などの製造経費増減予測等を反映し、それぞれの売上予算に乗じて算定しております。

食品売上原価につきましては、売上高の増加に伴い前期比増額を見込んでいるものの、各生産工場における生産効率の向上に伴う労務費率の減少（前期比0.7ポイント減）、売上高増加に伴う製造経費のうちの固定費負担率の減少（前期比0.4ポイント減）などにより全体の売上原価率は前期比で減少（前期比0.2ポイント減）を見込んでおります。その結果、2020年12月期における食品売上原価は13,933百万円（前期比16.7%増）を見込んでおります。

なお、2020年12月期第2四半期累計期間の食品売上原価は、6,545百万円となりました。

食材売上原価につきましては、品目分類ごとの原材料費において、市場における需要減退などの影響と考えられるタラコなどの一部原料単価下落の予想や調達原料の変更による原材料費率の改善、包装資材の変更などによる原材料費率の減少（前期比2.2ポイント減）を計画しており、全体の売上原価率は前期比で4.7ポイント減となり、売上高減少以上の減額を見込んでおります。その結果、2020年12月期における食材売上原価は3,403百万円（前期比13.0%減）を見込んでおります。

なお、2020年12月期第2四半期累計期間の食材売上原価は、1,453百万円となりました。

以上の結果、2020年12月期における売上原価は17,336百万円（前期比9.4%増）、売上総利益は5,591百万円（前期比16.7%増）を見込んでおります。

ご注意：

この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年8月20日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主たるものは、売上と連動する運賃や販売手数料の他、当社並びに子会社管理部門の人件費となります。

運賃や販売手数料などの販売費につきましては、前期の対売上高比率を基準として、当社事業部門並びに生産子会社ごとに策定しており、2020年12月期におきましては2,216百万円（前期比19.9%増）を見込んでおります。

人件費につきましては、株式上場を見据えた当社管理部門強化のための人員増を含め、当社各部門並びに生産子会社ごとの人員計画に基づいて策定しており、2020年12月期におきましては1,510百万円（前期比13.4%増）を見込んでおります。

その他、一般管理費用につきましては、前期並みで見込むものの、株式上場に伴う諸費用や、経営管理強化のための業務委託費用などの増加を見込んだ結果、2020年12月期の販売費及び一般管理費は4,882百万円（前期比14.6%増）を見込んでおります。

なお、2020年12月期第2四半期累計期間の販売費及び一般管理費は、2,238百万円となりました。

以上の結果、2020年12月期における営業利益は708百万円（前期比33.4%増）を見込んでおります。

④営業外損益、経常利益

営業外収益は主に預金利息などの受取利息の他、生産工程から発生する端材の売却収入や自然災害時の商品未着などに対する得意先からの補償収入などの雑収入から構成されており、予算策定時には前期実績から恒常的に発生する収入を見込んでおります。

営業外費用は主に借入金利息などから構成されており、予算策定時には前期実績を基に当期の資金繰り計画を踏まえた発生費用を見込んでおります。なお、2020年12月期におきましては、今後の設備投資需要などへの安定的な資金調達の確保を目的としたコミットメントラインの設定費用を含んで見込んでおります。

その結果、2020年12月期における営業外収益は74百万円（前期比26.1%減）、営業外費用は77百万円（前期比89.9%増）を見込んでおります。

以上の結果、2020年12月期における経常利益は705百万円（前期比19.4%増）を見込んでおります。

⑤特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益として、2020年6月1日付け㈱ヤマトミの買収に伴う負ののれん発生益9百万円を2020年12月期第2四半期累計期間に計上しております。また、特別損失として、少額の固定資産除却損の計上を見込んでおりますが、この他に下期において特段見込んでいる特別損益はございません。

法人税等の税金費用については、法定実効税率により見込んでおり、その結果、2020年12月期における親会社株主に帰属する当期純利益は449百万円（前期比1.4%減）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意：

この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2020年8月20日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。